



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土谷 忠彦
(氏名) 渡辺 直之
配当支払開始予定日

TEL 03-3845-8096
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,730	8.5	2,358	134.0	2,321	75.1	1,043	41.0
26年3月期	62,424	8.3	1,007	△7.3	1,325	21.6	739	173.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.02	28.66	12.1	6.9	3.5
26年3月期	20.61	20.40	9.4	4.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,179	9,145	25.2	253.11
26年3月期	30,797	8,194	26.5	227.09

(参考) 自己資本 27年3月期 9,101百万円 26年3月期 8,150百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	775	△144	△184	7,372
26年3月期	△1,848	△26	△182	6,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	24.3	2.3
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	251	24.1	2.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.3	

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△4.6	650	△18.5	600	△21.8	700	24.5	19.47
通期	66,000	△2.6	1,400	△40.6	1,300	△44.0	1,100	5.5	30.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	36,062,000 株	26年3月期	35,992,000 株
27年3月期	104,729 株	26年3月期	100,754 株
27年3月期	35,947,044 株	26年3月期	35,893,215 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	23
(1) 受注高	23
(2) 売上高	23
(3) 次期繰越高	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景として持ち直しの兆しが見られ、先行きについては消費税増税後の個人消費の回復の遅れや海外の景気減速の懸念等は残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資の増加等持ち直しの動きが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅建設の減少や技能労働者の不足に伴う労務費の高騰及び資材価格の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は 677 億 3 千万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や前期以前に受注した低採算工事の一巡による利益率の改善などにより完成工事総利益が増加したため、営業利益は 23 億 5 千 8 百万円（前年同期比 134.0%増）、経常利益は 23 億 2 千 1 百万円（前年同期比 75.1%増）となりました。また、賃貸用不動産の一部について、減損損失 4 億 1 千万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は 10 億 4 千 3 百万円（前年同期比 41.0%増）となりました。

以上のとおり、売上高、各利益ともに業績予想を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により住宅関連が減少したものの、商業施設の受注高が順調に推移したことなどにより、前期並みの 652 億 5 千 4 百万円（前期は 652 億 3 千 2 百万円）となりました。完成工事高は前事業年度からの繰越工事高の増加などにより、670 億 9 百万円（前年同期比 8.6%増）、次期への繰越工事高は 416 億 6 千 3 百万円（前年同期比 4.0%減）、セグメント利益は 33 億 2 千 3 百万円（前年同期比 73.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は 7 億 2 千 1 百万円（前年同期比 2.4%増）、セグメント利益は 7 千 3 百万円（前年同期比 31.5%減）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、消費税増税に伴う景気減速や技能労働者不足に伴う労務費の高騰及び資材価格の上昇等による工事採算性の悪化などが懸念され、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。

このような状況において、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組み、受注の拡大と利益改善に取り組んでまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高 660 億円、営業利益 14 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 11 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の資産合計は361億7千9百万円、負債合計は270億3千4百万円、純資産合計は91億4千5百万円となり、前事業年度と比べて総資産は53億8千1百万円増加しております。

①流動資産

完成工事高の増加に伴い完成工事未収入金が24億1千4百万円増加し、工事完成基準の手持工事高の増加に伴い未成工事支出金が24億5千7百万円増加したため、流動資産は前事業年度と比べて57億3千3百万円増加しております。

②固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の減損損失の計上により建物及び土地が4億1千万円減少したため、固定資産は前事業年度と比べて3億5千1百万円減少しております。

③流動負債

工事出来高の増加により支払手形が28億3千9百万円、工事未払金が6億9千7百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が4億1千3百万円増加したため、流動負債は前事業年度と比べて42億1百万円増加しております。

④固定負債

社債が短期への振替により2億6千8百万円減少し、長期借入金が借入により4億5千9百万円増加したため、固定負債は前事業年度と比べて2億2千9百万円増加しております。

⑤純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を10億4千3百万円獲得したため、8億6千3百万円増加しました。

また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が8千万円増加したため、純資産は前事業年度と比べて9億5千万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ4億4千6百万円の資金の増加（前年同期は20億5千7百万円の資金の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億7千5百万円の資金の増加（前年同期は18億4千8百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益19億4千9百万円、仕入債務の増加35億3千6百万円、未成工事受入金の増加4億1千3百万円、主な減少要因は、未成工事支出金の増加24億5千7百万円、売上債権の増加15億3千5百万円、未収消費税等の増加10億9千9百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千4百万円の資金の減少（前年同期は2千6百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出7千5百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千4百万円の資金の減少（前年同期は1億8千2百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入11億9千3百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6億4千8百万円、社債の償還による支出4億6千8百万円、配当金の支払額1億7千9百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	24.2	26.5	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	19.8	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	14.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期及び平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の最重要課題の1つであると認識しており、収益の安定化と自己資本の充実を図りながら継続して安定配当することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり5円の普通配当に加え1株当たり2円の記念配当を合わせた7円を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社としましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであるため、実際の結果と異なる可能性があります。

①受注環境と建設資材価格の動向による影響について

「商業施設に強みを持ったオンリーワン企業」としての地位の確立を目指して、商業施設を中心に一般民間工事の新規顧客の獲得と原価管理の強化による利益の向上に努めてまいりますが、不透明さを払拭できない経済環境にあつて、建設業界では厳しい受注競争が続くものと想定されることに加えて、急激な建設資材の高騰が、今後の受注工事の中で請負金額に反映されない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

取引先に関する信用力や支払条件等の厳格な審査の実施に努めるとともに信用不安情報の早期収集等、可能な限り信用リスクの最小化を図っておりますが、景気の減速や建設市場の縮小等により、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事代金の回収による影響について

今後の事業計画におきまして、商業施設に経営資源を集中し住宅関連工事の選別受注の強化を図ってまいりますが、住宅関連工事の一部に請負代金の全額回収までに通常よりも期間を要する工事が含まれ、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④施工上の瑕疵等による影響について

施工体制の強化を経営上の重点項目として捉え、品質管理に万全を期しておりますが、訴訟等により瑕疵担保責任を追及され損害賠償が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産の時価等の変動による影響について

有価証券・不動産・会員権等の資産を保有しており、これらの資産は将来において、時価の変動や使用状況等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等のリスクについて

事業活動を行う過程において法令遵守に努めておりますが、訴訟等のリスクに晒される可能性があり、その結果によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害発生に伴うリスクについて

地震、津波等の自然災害などの原因による予期せぬ災害が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成25年3月期決算短信(平成25年5月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、消費税増税に伴う景気減速や技能労働者不足に伴う労務費の高騰及び資材価格の上昇等による工事採算性の悪化などが懸念され、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況において、当社におきましては、「商業施設の建築事業を中核とした特性のあるゼネコン」「安定成長する事業基盤の構築」を基本方針として企業価値の向上を目指してまいります。

重点施策といたしまして、引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組むとともに、住宅・介護・スポーツ・アミューズメント施設の建築などへも積極的な取り組みを行い、受注の拡大に努めてまいります。

また、併せて「企画提案型営業の推進」や「業務効率化による経費削減」等を行い、売上高の安定確保と利益改善を図ってまいります。

当社は、「商業施設のイチケン」としての特性を最大限に生かし、「より豊かで快適な『くらし空間』を創造する事で広く社会へ貢献する企業」として、その役割を果たしていく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,925	7,372
受取手形	4,931	4,386
完成工事未収入金	11,826	14,240
販売用不動産	33	2
未成工事支出金	935	3,393
前払費用	58	57
繰延税金資産	351	407
未収入金	160	230
その他	458	1,319
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	25,663	31,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,462	3,353
減価償却累計額	△2,309	△2,274
建物(純額)	1,153	1,078
構築物	307	273
減価償却累計額	△285	△254
構築物(純額)	22	18
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△26	△27
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具(純額)	1	1
工具器具・備品	244	251
減価償却累計額	△203	△200
工具器具・備品(純額)	41	50
土地	2,022	1,606
リース資産	15	18
減価償却累計額	△8	△9
リース資産(純額)	6	8
有形固定資産合計	3,248	2,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17	13
その他	25	25
無形固定資産合計	42	38
投資その他の資産		
投資有価証券	911	1,075
出資金	0	0
破産更生債権等	528	194
長期前払費用	38	25
繰延税金資産	331	192
差入保証金	535	652
その他	27	31
貸倒引当金	△529	△193
投資その他の資産合計	1,843	1,978
固定資産合計	5,134	4,783
資産合計	30,797	36,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,562	11,402
工事未払金	6,428	7,125
短期借入金	1,076	1,085
1年内償還予定の社債	468	268
リース債務	4	3
未払金	91	367
未払費用	90	105
未払法人税等	435	629
未払消費税等	10	—
未成工事受入金	1,441	1,855
預り金	41	43
完成工事補償引当金	69	138
工事損失引当金	200	55
賞与引当金	317	359
その他	9	9
流動負債合計	19,247	23,448
固定負債		
社債	401	132
長期借入金	1,479	1,938
リース債務	2	5
退職給付引当金	971	1,042
長期末払金	9	9
長期預り金	492	457
固定負債合計	3,356	3,585
負債合計	22,603	27,034

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,305
資本剰余金		
資本準備金	186	190
資本剰余金合計	186	190
利益剰余金		
利益準備金	146	164
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,125	3,971
利益剰余金合計	3,272	4,136
自己株式	△18	△19
株主資本合計	7,742	8,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	487
評価・換算差額等合計	407	487
新株予約権	43	43
純資産合計	8,194	9,145
負債純資産合計	30,797	36,179

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,720	67,009
不動産事業売上高	704	721
売上高合計	62,424	67,730
売上原価		
完成工事原価	58,883	62,732
不動産事業売上原価	587	636
売上原価合計	59,470	63,368
売上総利益		
完成工事総利益	2,837	4,276
不動産事業総利益	116	85
売上総利益合計	2,953	4,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127	149
従業員給料及び手当	760	835
退職金	8	—
退職給付費用	42	43
賞与引当金繰入額	60	67
法定福利費	124	135
福利厚生費	25	21
修繕維持費	27	31
事務用品費	25	29
通信交通費	137	133
動力用水光熱費	5	3
広告宣伝費	2	1
貸倒引当金繰入額	32	—
交際費	39	40
寄付金	0	0
地代家賃	89	91
減価償却費	31	33
租税公課	68	92
保険料	12	13
雑費	324	279
販売費及び一般管理費合計	1,946	2,003
営業利益	1,007	2,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	15	16
還付消費税等	0	9
貸倒引当金戻入額	367	87
雑収入	43	13
営業外収益合計	433	128
営業外費用		
支払利息	39	50
社債利息	8	4
手形売却損	14	20
支払手数料	36	35
支払保証料	14	7
雑支出	1	46
営業外費用合計	115	165
経常利益	1,325	2,321
特別利益		
固定資産売却益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
減損損失	169	410
特別損失合計	169	410
税引前当期純利益	1,156	1,949
法人税、住民税及び事業税	519	844
法人税等調整額	△102	62
法人税等合計	416	906
当期純利益	739	1,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,301	186	186	129	2,583	2,712	△17	7,183	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)								—	
利益準備金の積立				17	△17	—		—	
剰余金の配当					△179	△179		△179	
当期純利益					739	739		739	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	17	542	560	△0	559	
当期末残高	4,301	186	186	146	3,125	3,272	△18	7,742	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	363	363	36	7,583
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△179
当期純利益				739
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	43	7	51
当期変動額合計	43	43	7	611
当期末残高	407	407	43	8,194

(株)イチケン(1847) 平成27年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,301	186	186	146	3,125	3,272	△18	7,742	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4	4					8	
利益準備金の積立				17	△17	—		—	
剰余金の配当					△179	△179		△179	
当期純利益					1,043	1,043		1,043	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	4	4	4	17	845	863	△1	870	
当期末残高	4,305	190	190	164	3,971	4,136	△19	8,613	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	407	407	43	8,194
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				8
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△179
当期純利益				1,043
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	80	△0	79
当期変動額合計	80	80	△0	950
当期末残高	487	487	43	9,145

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,156	1,949
減価償却費	113	107
減損損失	169	410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△345	△340
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6	69
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	127	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79	71
受取利息及び受取配当金	△22	△18
支払利息	48	54
固定資産売却損益 (△は益)	—	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,064	△1,535
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	700	△2,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,371	3,536
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△206	△10
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	211	413
その他	△135	452
小計	△1,482	1,461
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	△46	△54
法人税等の支払額	△341	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△75
有形固定資産の売却による収入	—	126
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の取得による支出	—	△63
その他	△1	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128	△76
社債の償還による支出	△578	△468
長期借入れによる収入	1,011	1,193
長期借入金の返済による支出	△560	△648
リース債務の返済による支出	△3	△4
配当金の支払額	△178	△179
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△184
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,057	446
現金及び現金同等物の期首残高	8,983	6,925
現金及び現金同等物の期末残高	6,925	7,372

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	0 百万円	42 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	803 百万円	799 百万円
土地	1,179	1,179
投資有価証券	2	2
合計	1,984	1,981

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	360 百万円	495 百万円
長期借入金	1,109	1,207

3. 偶発債務

分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。

前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	
(株)プレサンスコーポレーション	268 百万円	(株)プレサンスコーポレーション	404 百万円
(株)モリモト	261	(株)モリモト	341
神東地所(株)・(株)大木工務店	63	(株)エストラスト	27
合計	593	合計	773

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
5 百万円	14 百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を、3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。

- ①事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の 75%以上に維持すること。
- ②事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300 百万円	7,800 百万円
借入実行残高	428	352
差引額	5,872	7,448

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
200 百万円	55 百万円

2. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれております。

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
5 百万円	2 百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸マンション	東京都日野市	建物及び土地	269
賃貸マンション	和歌山県和歌山市	建物及び土地	141
合 計			410

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグループリングしております。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、売却処分の方針を決定しました上記資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(410百万円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、東京都日野市の賃貸マンション(建物46百万円及び土地222百万円)、和歌山県和歌山市の賃貸マンション(建物8百万円及び土地132百万円)であります。

なお、当資産の正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	549 百万円	563 百万円
退職給付引当金	349	334
貸倒引当金繰入超過額	165	64
賞与引当金	114	118
投資有価証券評価損	85	75
その他	292	331
繰延税金資産小計	1,556	1,487
評価性引当額	△672	△674
繰延税金資産合計	883	813
繰延税金負債		
土地評価益	△100	△92
その他有価証券評価差額金	△99	△121
繰延税金負債合計	△200	△213
繰延税金資産(負債)の純額	682	599

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	36.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.7	1.8
住民税均等割	1.7	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	4.0
評価性引当額の増減	△7.6	4.4
その他	△0.9	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	46.5

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は78百万円減少し、法人税等調整額は78百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,720	704	62,424	—	62,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,720	704	62,424	—	62,424
セグメント利益	1,910	107	2,018	△1,010	1,007
その他の項目					
減価償却費	—	82	82	31	113

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,010百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,009	721	67,730	—	67,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,009	721	67,730	—	67,730
セグメント利益	3,323	73	3,396	△1,038	2,358
その他の項目					
減価償却費	—	73	73	33	107

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	227.09円	253.11円
1株当たり当期純利益	20.61円	29.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.40円	28.66円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	739	1,043
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	739	1,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,893	35,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	380	440
(うち新株予約権)(千株)	(380)	(440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	13	0.0%	2,580	4.0%	2,566	—%
		民間	65,194	100.0	62,638	96.0	△2,555	△3.9
		計	65,207	100.0	65,218	100.0	11	0.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	24	0.0	35	0.0	10	44.7
		計	24	0.0	35	0.0	10	44.7
業	官公庁	13	0.0	2,580	4.0	2,566	—	
	民間	65,218	100.0	62,674	96.0	△2,544	△3.9	
	計	65,232	100.0	65,254	100.0	22	0.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,058	1.7%	1,477	2.2%	418	39.5%
		民間	60,637	97.1	65,496	96.7	4,859	8.0
		計	61,696	98.8	66,974	98.9	5,278	8.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	24	0.1	35	0.0	10	42.4
		計	24	0.1	35	0.0	10	42.4
業	官公庁	1,058	1.7	1,477	2.2	418	39.5	
	民間	60,661	97.2	65,531	96.7	4,870	8.0	
	計	61,720	98.9	67,009	98.9	5,288	8.6	
不動産事業			704	1.1	721	1.1	17	2.4
合計			62,424	100.0	67,730	100.0	5,305	8.5

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,335	3.1%	2,437	5.9%	1,102	82.6%
		民間	42,082	96.9	39,224	94.1	△2,858	△6.8
		計	43,418	100.0	41,662	100.0	△1,755	△4.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	0	0.0	0	—
		計	—	—	0	0.0	0	—
業	官公庁	1,335	3.1	2,437	5.9	1,102	82.6	
	民間	42,082	96.9	39,225	94.1	△2,857	△6.8	
	計	43,418	100.0	41,663	100.0	△1,755	△4.0	

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補者

代表取締役社長 長谷川 博 之 (現 取締役 専務執行役員 営業推進本部長)

・退任予定代表取締役

代表取締役会長 水 野 憲 雄 (相談役に就任予定)

代表取締役社長 土 谷 忠 彦 (相談役に就任予定)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 古 川 仁 一 (現 常務執行役員 東京支店長)

取締役 西 出 英 雄 (現 執行役員 管理本部長)

取締役(社外) 藤 田 進 (現 株式会社マルハン 執行役員 経営企画部 部長)

取締役(社外) 武 内 秀 明 (現 武内法律事務所 所長 弁護士)

※武内 秀明氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定です。

・退任予定監査役

監査役(社外) 喜 多 悟

③ 異動予定日

平成 27 年 6 月 26 日